

とこい洋治
県政報告

笑顔大好き

EGAO

DAISUKI

2006.7.15
VOL.26
とこい洋治後援会
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299(45)6818
FAX.0299(45)0818

▲農林水産委員会で、東京都の大田市場を調査。朝6時前にセリの状況などを視察した。平成17年の東京都中央卸売市場（11市場）での茨城県産青果物販売金額は第1位で約478億円（シェア9.7%）、花き販売金額は、第6位で約45億円（シェア4.8%）となっている。茨城産メロンの試食会での常井議員（中央）。（18年5月）

—— 燃える郷土愛。全力投球!! ——

県立中央病院の産科・小児科入院の早期再開に全力

皆様には、常日頃から、私の県議会活動に対し、熱いご声援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県立中央病院では、昨年4月から産科が休診になり、更には、本年6月から小児科入院が休診になってしまいました。皆様から、「一体中央病院はどうなっているんだ」という声が多く出ています。私は、その生の声を、一般質問などを通して、県知事ら執行部に訴え続けてきました。唯一の県立の総合病院である同病院の現状は、県の重要施策である少子化対策に逆行するものであり、到底容認できないものであります。

そこで、この度、4月から、県の病院改革の責任者として病院事業管理者に就任した古田直樹氏に県立中央病院の改革の方向について聴きました。同氏は、中央病院は、県や地域の宝物だとの信念のもとに、産科・小児科入院の再開に取り組む姿勢を明確にしました。私は、今後とも、その早期実現に向けて精一杯頑張ってまいります。

私、常井洋治は、今後とも皆様のご用聞きに徹してまいります。引き続きご支援をお願いいたします。

茨城県議会議員 常井洋治



（吉田病院事業管理者との対談の内容については、3ページをご覧ください。）

一緒に創ろう! ふるさとの輝く新時代

平成18年第2回定例県議会を終えて

第2回定例県議会は、6月5日から16日までの12日間開かれ、条例など17議案を議決しました。今回は、補正予算案は提出されませんでした。

常井議員は、農林水産委員会で活発な質疑と質問を行いました。

なお、第3回定例県議会は、9月5日から27日までの23日間の日程で開催される予定です。

— 県議会の論戦から —

12月県議選は、現行区割りで実施

【西茨城郡選挙区（旧友部町、旧岩間町、旧岩瀬町の区域）・定数2】

本年12月に執行される県議会議員選挙は、現行の選挙区割りで実施されることになりました。本来は、県議の選挙区は市又は郡を区域とすることになっていますが、合併特例法により、合併後も1回に限り、「従前の選挙区」で選挙ができる特例を適用したものです。合併により西茨城郡は消滅しましたが、「西茨城郡選挙区」として、選挙が実施されます。

私の会派では、これまで法律の基本通りに合併後の新市の区割りで実施すべきだと主張してきましたが、①議員定数の改正条例の議員提案説明で、「次回改選の2010年12月の選挙では、区割り・定数の抜本的な改正を行いた



▲笠間市弁天町で開催された「道の市」でスタッフの皆さんと。新市を区割りとする県議選は、4年後になる。(18年6月)

い」と言明していること ②選挙まで半年に迫った段階であること ③会派間で、つくば市定数1増、古河市1減により現行の総定数65に調整した経緯を尊重して、今回は改正案に賛成しました。議案は、賛成多数で議決されました。

同様に、笠間市選挙区（旧笠間市）定数1、真壁郡選挙区定数2で実施されます。

★ 県政トピックス ★

知事の退職手当は、一期・4年で、
5,145万6千円(全国4位)
(給料月額134万円×支給率0.8×支給月数48)

従来、月の途中で退任し再任しないときは、一期4年を49月として計算して1月分を二重支給していたものを、今回関係条例を改正して48月とした。(特別職の職員の退職手当に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を議決。)

※参考1 県の他の特別職等の退職金額(一期・4年)

- 副知事：31,104千円、出納長：17,664千円、
- 公営企業管理者：13,104千円、病院事業管理者：15,120千円
- 常勤監査委員：6,336千円、教育長：13,104千円

※参考2 一般職の退職金

正部長級で59歳で退職した場合に、おおむね3,400万円弱。(18年4月1日基準で算出)

※参考3 県議会議員

- ・議員には、退職金制度はありません。
- ・在職12年以上の議員に支給される地方議会議員年金制

度があります。

- ・掛金額：月額 80,600円(在職中は継続して議員負担)
 - ・在職通算16年の場合の支給額：退職後、65歳から年額約187万5千円(19年度以降新議員)
- (上記金額は、19年4月からの改正金額)

大合併による経費節減効果は、 年間約300億円(約9%削減)

県は、平成11年4月から18年3月までに合併した25市町の経費節減額を総務企画委員会で公表した。おおむね10年後の2016年度以降において、経常経費で年間約300億円(人件費90、物件費60、補助費等150)と見込んだ。これは、合併前の経費の約9%に相当する。職員数の削減、事務事業の統合・効率化、一部事務組合の負担金の軽減などによる。公共事業や施設整備などの投資的経費については、今回は含めず、別途推計を検討中。

国は、全国の節減額を、経常経費で約1兆円、投資的経費で約8,000億円、併せて約1兆8千億円と見込んだ。

対談

古田病院事業管理者に県立中央病院などの病院改革の方向を聴く

県は本年4月から地方公営企業法の全部を適用し、県立病院改革の取り組みを開始しました。県立3病院に対する県の一般会計からの繰り入れを削減し、政策医療、高度医療を除いた一般医療について独立採算を旨とするものです。(平成16年度決算における繰入額は、中央病院20.5億円、友部病院15.9億円、こども病院14.1億円で合計50.5億円になっている。)常井議員は、その責任者である茨城県病院事業管理者の古田直樹氏に病院改革に向けての思いをお聴きしました。

常井 私は地元の議員として県立中央病院の機能の充実・強化を政治的ライフワークとしてまいりました。この度茨城県病院事業管理者に就任され、県立3病院の改革に取り組まれるわけですが、基本的な考え方をお聴きします。

古田 地方公営企業法の全部適用がなされたということは、われわれ県立病院として病院財政建て直しの最後の機会を与えられたものと受け止めております。私をはじめ関係する全職員がこのことを重く受け止め、①地方公営企業精神に基づき、病院経営の合理化、効率化を進める ②政策医療を中心に、県民が求める質の高い、安心・安全な医療サービスを提供し、県民の公益に応えられる県立病院づくりを目指す ③われわれ病院関係者は意識改革と自己変革を推し進め、改革の成果を上げるとともに、県民に信頼される医療を提供する この病院改革3原則を常に意識して、改革の実を早急にあげて、経営再建と県立病院としてのあり方について真剣に取り組んでいかねばならないと思っております。

常井 公立病院はどこも厳しい経営環境に置かれていると思いますが、県立病院の現状については、どのような感想をお持ちですか。

古田 中央病院及び友部病院の経営収支の状況は極めて悪く、こども病院を除いてこのままでは経営が立ち行かなくなるところまできていると思います。そして、今日もはや改革を始めるための助走路は全く残されてなく、待ったなしの改革スタートといった状況にあります。

戦後60年を過ぎ、民間病院がさまざまな医療サービスを提供できる体制が整い、戦後間もなく出来た公立病院が必要とされた時代から大きく医療を取り巻く環境が変わってきているので、われわれはここで今一度21世紀型の県立病院が担う機能は何なのかということ整理していくことも必要であると考えています。

常井 改革に向けた具体的な取り組みをお聞きかせ願います。

古田 まず第一に、昨年度の決算書について綿密な分析を行い、構造的な赤字体質にメスを入れ、収支の均衡に向けたシステムを構築して行きたいと考えています。

職員に対して、一人ひとりがコスト意識を持ちながら医療人としての責任を果たすよう自己変革を促していくことが大切であり、限られた時間の中で成果を出していかなければ

ならないので、適宜専門家の協力を得つつ、出来るところから迅速に経営改善のあらゆる手だてを講じていこうと考えています。

良き医療と良き経営は不可分のものであり、採算面から民間医療機関では実施することが困難な政策医療についても、県立病院としてどのように対処していくべきかを十分に検討して、精一杯県民の期待に応えていきたいと思えます。

常井 全国的な産科医と小児科医の不足により診療休止が相次いでいるような今こそ、県民の「安心のとりで」として頑張っていくのが県立で唯一の総合病院である中央病院のあるべき姿だと考えます。県民の「宝物」である同病院での産科休止、小児科入院の受け入れ休止という事態は、県民にとっては大変残念な思いです。県民は同病院の産科、小児科入院の早急な再開を強く希望しています。少子化対策を進める県としては最優先の対応をすべきです。

古田 これらの診療科は総合病院の基本的な診療科目であり、医師不足による休止は総合病院として異常な事態であると認識しています。日本全体を見てもこれらの医師確保と言うことは大変厳しい状況にあると考えますが、再開に向けて目下県立中央病院あげての医師確保の努力を指示しています。私としても今後いろいろな努力をしていくつもりです。

常井 最後に病院改革に向けた管理者の熱意のほどをお願いします。

古田 病院職員の意識改革を推し進め、県民の方々の理解

を得ながら一步一步改革を断行し、経営収支の改善を図るとともに 県立病院の今日的機能を再検討し存続理由を明確にして、安心でより質の高い医療の提供が実現出来る基盤を築き、何としても中央病院など3県立病院に再び“輝き”を取り戻したいと思っております。「県民に信頼され、県民に求められる県立病院」に向けて、医療人としての責任感をもとに、関係者一同が力を合わせて精一杯努力してまいりますので、よろしくご支援の程をお願いいたします。

古田管理者：「中央病院の産科・小児科入院を再開させ、“輝き”を取り戻す」



古田管理者(左)と対談する常井議員

*古田 直樹氏 略歴

東京都出身。東京大学医学部卒業。1969年から外科医として勤務。旧厚生省国立病院医療センター、竹田総合病院(福島県)の最高顧問などを経て今年4月から現職。

農林水産委員会 (要旨) (H.18.6.12)

●**笠間地域農業改良普及センターの普及員の大幅異動で農家は困惑している。**
普及員のマンパワーを活かす方策を考えるべきだ。
農協の営農指導員の充実強化を図るべきだ。

常井委員 笠間地域農業改良普及センターでは、今年の異動で大幅な異動があり、慣れた普及員を頼りにしていた農家には戸惑いがある。平均約3年で異動させるのではなく、テーマを持たせて地に足をつけて取り組めるようにすべきだ。表彰制度なども含め、240人の普及員のマンパワーを力強くする方策を考えるべきだ。

今年度から、県・農協中央会・全農茨城が協力して「県域営農支援センター」を設置して、農協の営農指導を強化することになった。農協が本来やるべき事であり、県は、農協の営農指導員の充実強化を求めていくべきだ。

〔答弁〕 18年度は、異動方針の変更により、笠間普及センターでの普及員の異動者が多く、農家の方に困った思いをさせた面がある。

農協の営農指導員は、全体で267人おり、昨年度より17人増えている。農協の営農経済渉外員や普及員のOBを活用して営農指導の人的スタッフの充実を図っていく。

●**県は、家族経営の酪農家をしっかり守っていくという視点を持つべきだ。もっと牛乳を飲もう！**
畜産農家の糞尿処理に抜本的な施策を求める。

常井委員 先日、ある酪農家で娘が跡を継ぐといってくれたと喜んでいましたが、乳価が安いところに、新たに酪農企業が新規参入すると心配していた。乳価維持のために、酪農家も市販の牛乳をとっている。私は、毎朝一番に牛乳を飲むことを習慣にしている。県は、もっと牛乳の販売拡大に力を入れ、酪農家を支援していくべきだ。

畜産農家は、家畜の糞尿処理で頭を痛め、行き詰まっている。県は、もう一步の打開策を考えるべきだ。

〔答弁〕 企業経営での酪農の新規参入が県北地区で1件(約200頭)ある。県は、企業ではなく、一般の酪農家を相手にするのが畜産行政だと思っている。

家畜の糞尿処理については、畜産農家がいかにお金を出さなくて処理ができるかという観点で、国や県の事業を活用して取り組んでいる。

●**県内コンビニのおにぎり・お弁当に県産コシヒカリをもっと売り込む努力を！**
「農」を中心とした循環型地域経済を作る哲学を持つべきだ。

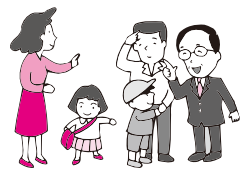
常井委員 コンビ尼のおにぎり・お弁当には、新潟産のコシヒカリが多く使われていると聞く。県内のコンビニでは、本県産のコシヒカリを使ってもらえるような営業を強化すべきだ。県産米を使ったコンビニのおにぎりなどを食べることによって、農家が農業を継続でき、自然環境や田園景観なども守られるという考え方を県民にしてもらうことが大事だ。愛郷心も生まれ、循環型の地域経済が成り立つことになる。

〔答弁〕 コンビ尼のおにぎり・お弁当には、県産コシヒカリは、約9000トン(流通している県産コシヒカリの約1割に相当)使用されている。「農」を中心とした循環型地域経済はもっともいいシステムなので、これから大いに取り組んでいく。



▲東京都大田市場内にて(18年5月)

※その他、品目横断的経営安定対策の進捗状況などについて質問しました。



▲産業大県を目指す県は、4月から産業立地推進東京本部を設置した。常井議員は、都内大手町に岡田本部長を訪ね、地元(総合流通センター)「茨城中央工業団地(笠間地区)に名称変更」の販売促進を強く要望した。(18年5月)



▲常井議員は、友部商工会、岩間商工会の顧問を拝命している。法人会を含めた総会には、必ず出席して、県の商工行政や、地域の課題の進捗状況を会員の皆様にお知らせしている。(18年4.5月)



▲農協の総代会では、営農指導の重要性や、新しい農業の取扱い方針(ポジティブリスト制)などを語った。(18年4月)



▲新しく発足した笠間市PTA指導者研修会に出席した。常井議員は、保護者の皆さんに、子供の家庭教育の基本として「早寝、早起き、朝ごはん」の重要性を語った。(18年6月)



▶連合茨城の幹部の皆さんに、常井議員が県議会でいち早く取り上げた正社員と非正社員の格差問題の解消への取り組みを語りかけた。(18年4月)



▲笠間市安居地区のため池のろう水問題で、常井議員は、鈴木水戸土木事務所長、海老沢水戸土地改良事務所長に直接、調査と解決策を要望した。(18年6月)